

豊明市行政改革推進委員会議事録

日時 平成25年6月7日(金)

午前10時00分～

会場 市役所 本館3階 会議室1A・B

〔市長挨拶〕

豊明市では昭和60年から行政改革を進めており、一定の効果を挙げてきたと認識している。今年度から第5次行政改革第3次アクションプランを始める。これからの進めるうえで、また特色のある街づくりを進めるうえで、行政のあり方、行革のあり方が問われる。行政の報告を承認するだけでなく、豊明市のポテンシャルを活かせるよう、新しい委員の皆様から積極的なご意見、ご提案を期待しているので、ご協力をお願いします。

〔任命〕

委員が改選されたため、新たに行政改革推進委員の辞令交付を行った。

〔自己紹介〕

行政改革推進委員及び行政改革推進本部、事務局がそれぞれ自己紹介を行った。

〔会長、職務代理の選任〕

会長に、茶谷委員を任命することとなった。

職務代理に、神谷委員を任命することとなった。

議題1

第5次行政改革第2次アクションプラン平成24年度実績報告について
事務局から資料2から3を基に報告した。

以上の報告は、全て認められた。

(以下、上記説明に関する質疑及び意見等)

全体的な経常方法について

・プラン全体的に見て、ある事例毎の節減額のみを計上しているが、その事業に関わる歳入・歳出も併せて計上しないのか。

第2次アクションプランに関してはしておりません。事業全体としての効果を諮る必要がありますので、これから検討する第3次アクションプランに関しては、その点も考慮して策定したい。

7 未利用財産の売払い等

- ・ 公有財産の売却について、売却後は固定資産税の増収があるはず。その点に関しては計上しないのか。

固定資産税に関しては、売却後、翌年度以降課税となりますので計上しておりません。

34 文化会館の維持管理事業

- ・ 効果欄に「設計等委託料を除く」と記載されているが、ハードウェアの保守点検の設計や仕様書も外注しているということか。

ここに記載されている設計等委託料とは、文化会館の保守点検に関するものではなく、翌年度予定している工事の設計委託のことです。

40 区、町内会へ支出する補助金の一括化

- ・ この事業も含め、金額のみの削減が目立つ。金額に出てこない効果をもっと表現できないか。市民目線では、この点が重要となってくる。一括交付金に関していえば、実現するまでの間に色々な苦労や課題があった。そういった点も伝えるべき。

第3次アクションプランに関しては、金額に表れないような効果も、市民にもっと見えるように工夫したい。

その他意見

- ・ 昨年度の事業仕分けに関して、仕分けの結果削減や変更が生じた事業に関して、関係団体への事前説明ができていない。
- ・ 事業を推進するうえで、課の枠を越えた横の連携ができていない。

議題2

第5次行政改革第3次アクションプラン基本方針について

資料 に基づいて説明を行った。

基本方針について、承認された。

(以下、上記説明に関する質疑及び意見等)

重点項目 公共施設の最適化について

各区や町内会が所有している集会所は、市民のコミュニティの場として重要な役割を果たしているが、ここに掲げている公共施設の長寿命化、改修等には含まれているのか。含まれていないのであれば、これらも含めた計画としてほしい。

市が所有している公共施設の資産だけでも780億円程度ある。今後の維持管理費だけでも、市の財政に大きく押し掛かってくる状況である。更に、これに加えて地域の集会所もあり、大きな課題と認識している。これらの

施設や小中学校も含め、全ての公共施設が、将来に渡って全て必要なのを見直さなければならない。

2,050年には豊明市の人口は7割になると予測されている。であれば、施設に関しても7割にしないと到底維持管理できなくなります。そういうことを視野に入れ、この第3次アクションに重点項目として組み入れることで、公共施設の最適化に向けたスタートにしたいと考えています。

議題3

豊明市事業仕分けについて

資料に基づいて、平成25年7月13日(土)、14日(日)に開催する豊明市事業仕分けにおける「事業仕分け人」を、行政改革推進委員会の方々に依頼した。

(以下、上記説明に関する質疑及び意見等)

仕分け事業の専門性に合わせた仕分け人の選定をしないと、議論が深まらないと思うので、仕分け事業の内容を提示していただかないと判断できない。

事業仕分けの準備は、4月から進めてきた。仕分け事業に関しては、無作為抽出で市民2,000人の中から市民判定人を募集するとともに、市民投票を経て、数日前に決定したばかりで、事前に提示できませんでした。

この行政改革推進委員会で事業仕分け結果について進捗管理も行っていきたいと考えており、そのために、事務局としては行革委員の皆様にも事業仕分けの仕分け人としても参加していただきたいと考えています。

誰がどの事業を担当していただくかのスケジュール調整に関しては、後ほど事務局から個別で相談させていただきますので、まずは、委員会として参加するか否かの判断をしていただきたいと思います。

パブリックコメントに関して、リアクションが1件も無かったとのことだが、事務局としてこの要因をどのように分析しているか。

当日は、それなりに来場者もあり少し劇場型なところに注目が集まった。また、新聞報道でも仕分け結果として大きく載ったこともあり、住民の中では完結した感がある。

そもそもパブリックコメント自体の認知度が低いということもある。

前回の反省を活かし、今回は、事業仕分け結果の報告会も開催する予定です。

他市では、パブリックコメントを出す市民は、勇気を出して自分の名前を記名して出すにもかかわらず、それに対する行政のリアクションが無く、市民からすると無視されているという現状がある。

新しい公共の創造という中には、市民のひとりひとり自立した活動をしていく必要であるが、そのためには市民の声にこたえていくことが必要かと思う。

議題4 その他

次回の案内等を行った。

出席者

委員

家田忠志、大鹿彰仁、神谷晋、鈴木剛、茶谷淳一、早川清司、早川奈津美、村瀬礼子、吉川豊（敬称略）

推進本部

本部長(市長)、副市長、教育長、行政経営部長、市民生活部長、健康福祉部長、経済建設部長、消防長、議会事務局長、教育部長

事務局

企画政策課長、企画政策課長補佐兼政策推進担当係長、経営管理担当係長、政策推進係担当

欠席

委員

伊藤裕、後藤貴浩（敬称略）

平成25年度 第1回行政改革推進委員会 次第

日時 平成25年6月7日(金)

午前10時00分～

会場 市役所本館3階会議室1A・1B

挨拶

議題

- 1 第5次行政改革第2次アクションプランの実績報告について
- 2 第5次行政改革第3次アクションプラン基本方針について
- 3 平成25年度豊明市事業仕分けについて
- 4 その他

豊明市行政改革推進委員会委員名簿

所 属	氏 名	備 考
豊明市商工会 幹部理事	伊 藤 裕	
豊明市社会福祉協議会 理事	神 谷 晋	前会長
豊明青年会議所 理事長	後 藤 貴 浩	
連合愛知 尾張東地域協議会 副代表	鈴 木 剛	
あいち尾東農協 理事	早 川 清 司	
豊明市連合婦人会	村 瀬 礼 子	
学識経験者 H24落合区長	家 田 忠 志	
学識経験者 (公財)名古屋市教育スポーツ振興協会 監事	大 鹿 彰 仁	
学識経験者 学校法人桜花学園 名古屋短期大学	茶 谷 淳 一	
学識経験者 司法書士	吉 川 豊	
公募委員	早 川 奈 津 美	

(H 2 5 . 6 . 7 現在)

行政改革推進本部名簿

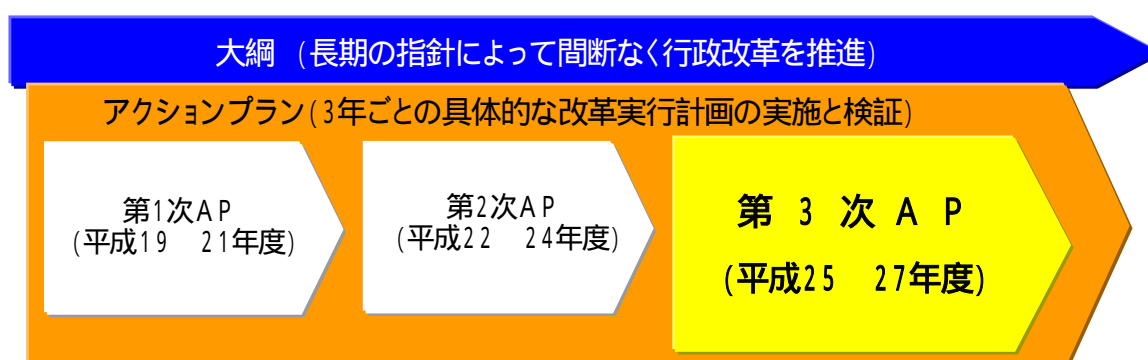
所 属	氏 名	備 考
市 長	石 川 英 明	本部長
副 市 長	小 浮 正 典	副本部長
教 育 長	市 野 光 信	
行 政 経 営 部 長	伏 屋 一 幸	
市 民 生 活 部 長	石 川 順 一	
健 康 福 祉 部 長	原 田 一 也	
経 済 建 設 部 長	横 山 孝 三	
消 防 長	成 田 泰 彦	
議 会 事 務 局 長	浜 島 吉 孝	
教 育 部 長	津 田 潔	

豊明市における行政改革の取り組み

1. 豊明市の行政改革とは

本市においては、昭和60年度の第1次行政改革より4回の行政改革大綱を定め、行政改革に取り組んできましたが、更なる行政改革の推進を図るため平成18年3月、第5次行政改革大綱及び第1次アクションプランを策定しました。大綱については対象期間を定めず長期にわたる改革の方針として定め時代状況に応じて見直しを行うこと、アクションプランについては3年間を対象期間として策定することとし、行政全体が一丸となって改革に取り組んでいくものです。

この度、平成24年度の第2次アクションプラン完了に伴い、間断なく行政改革を推進し、積極的に展開していくため、第3次アクションプランを策定するものです。



2. 豊明市における行政改革による実績

平成16年度以降の取り組みは、下記表のとおりです。これらの取り組みにより、平成24年度までの行政改革による節減合計額は、2,818,292千円となっています。

【豊明市における行政改革実績（H16以降）】

	第4次行政改革	第5次行政改革 第1次アクションプラン	第5次行政改革 第2次アクションプラン	(集中改革プラン) 総務省の要請により実施
H16	45事業			
H17	3か年実績			68事業
H18	106,080千円			5か年実績
H19		102事業		654,109千円
H20		3か年実績		重複しているため
H21		1,512,092千円		総計には含めず。
H22			54事業	
H23			3か年実績(仮)	
H24			1,200,120千円	

(節減額合計 106,080千円 + 1,512,092千円 + 1,200,120千円 = 2,818,292千円)

事業数の内訳：当初第2次アクションプラン47事業 + 追加プラン7事業 = 54事業

第5次行政改革 第2次アクションプラン 平成24年度実績

行政改革大綱3 「組織制度の抜本改革」

事業名	改革内容	効果	目標額	平成24年度の実績と効果	平成24年度実績による経費削減額			課	備考			
					削減額(千円)	22	23			24		
1 定員管理の適正化 (純減への取組み)	平成21年実績値530人から、平成27年4月1日に461人体制とすることを旨とする。	平成21年実績値530人比、69人減(13.0%)	337,512	退職者数に対する採用職員を抑え、計画人数605人のところを15人の490人とした。	[23年度決算額]	[24年度決算額]	147,514	実施	秘書広報課	H23変更あり 効果：目標額(下段)はH27年度までの算出となっている。		
			(552,000)		3,918,426千円 - 3,770,912千円							
			-337,512		= 147,514千円							
						147,514						

第5次行政改革 第2次アクションプラン 平成24年度実績

行政改革大綱4 「減量と効率化の推進」

事業名	改革内容	効果	目標額	平成24年度の取組みと効果	平成24年度実績による経費削減額		実施年度			課	備考		
					削減額(千円)	削減率(%)	22	23	24				
2 職員研修事業	隔年実施としていた愛知県市町村職員海外派遣研修を休止	旅費150千円＋負担金300千円	450	前年度に引き続き実施した。						実施	秘書広報課		
3 広報とよあけの簡素化	毎号8ページあったカラーページを減らしたり、掲載内容の見直しでページを減らし、印刷コストを削減する。	H21年度仕様 32ページ(カラー8ページ、2色24ページ) 約11,900千円 変更案 32ページ(カラー2ページ、2色30ページ) 約11,500千円 - = 400千円 400×3 = 1,200千円	400	平成24年1月号からより読みやすくするためデザインなど細部にわたリリニューアルを行った。 入札で安価な契約を結ぶことができたこともあり、再度カラーページを4ページ増やして6ページにすることでより分かりやすくとともに情報量を多くするよう努めた。	平成23年度印刷費 8,318千円 ... 平成24年度印刷費 8,622千円 ... - = - 304千円				304	実施	秘書広報課		
4 附属機関の委員数の削減	委員数を適正な数に見直し、また、委員会そのものの役割が重複しているようなものがないかについても見直しを図り、委員会等の数そのものの縮小についても検討する。			委員会の詳細調査を実施。開催状況、必要性等の調査により、休眠しているもの必要性の低下しているもの、役割に重複がないかを確認すること、附属委員に対する意識向上を図った。 結果として、休眠状態となっていた1つの審議会の廃止することができた。						実施	企画政策課		
5 施設使用料の見直し 手数料の見直し	全ての施設の施設使用料に加えて、各種手数料の見直しを行う。	施設などの特定施設の行政サービスを利用する人と利用しない人で市民間の不公平を無くすことを目的とし、利用者に適正な使用料を負担させ、その歳入を使って市民サービスの向上を図る。		施設使用料について各課に照会し、改定試算を行った。他市の施設使用料金との比較もあり、引き続き検討することとした。 手数料についても、各課に照会をし、法改正などにより減額、廃止の回答があり、条例改正を行った。						検討 実施	総務防災課		
6 郵便発送日の指定	各課より依頼のある郵便物を毎日取りまとめ、より有利な郵便料金を採用して発送している。現在、週5回発送から週3回程度にし、同時に多量発送することによる割引制度を利用できるようにする。(但し、緊急性のある書留などは除外する)	多量発送による割引 市内特別100通以上 80円 65円、90円 75円 1000通以上 80円 50円、90円 55円 600千円×3 = 1,800千円	600	県内市町村等同一宛先の郵便物を取りまとめることにより発送通数を減らすこと、ゆうパック及び宅配信書便使用による料金の軽減を行った。	H21年度 4,301千円(策定基準年度) H22年度 3,501千円(参考) H23年度 3,367千円 ... H24年度 3,667千円 ... - = -300千円				300	実施	総務防災課		
7 未利用財産の売り払い等	公有財産の有効活用を図るとともに、未利用地のうち利用価値がないものは売却を検討する。	隣接地主と交渉 未利用地の地元活用の推進	17,000	未利用財産(栄町坂畑181(168.6㎡))を入札にて売却した。	売却価格 19,500千円					19,500	実施	総務防災課	
8 借地料の見直し	公共施設等に係る借地料について適正価格に見合うよう見直しを行う。見直しに当たっては、地主と協議し理解を求め実施する。また、市所有地で未利用な土地との交換交渉をする。さらに、必要最小限の面積とするよう見直し、必要以上の借地がないか検討する。	借地料単価を見直し、借地料の適正化による経費の削減を図る。 未利用地との交換で借地料全体額を下げる。 施設などの利用状態を見直し利用頻度の少ない借地土は返還する。		借地料の見直しはH20に行っている。 H24年度単価据え置きのため変動なし。						検討 実施	総務防災課	行革推進委員会提案	
9 委託業務の長期継続契約	全庁的に委託業務のうち長期継続契約が可能な事業を洗い出し、単年度契約から複数年の長期契約をすることにより、コスト削減を図る。	経費削減が期待できるとともに、質の高いサービスを安定的に効率的に調達することができる。		H24年度、受付案内業務委託(長期継続契約)を行った。	H23年度 2,830千円 ... H24年度 8,316千円 / 3年 ... 2,772千円 / 年 ... - = 58					58	実施	総務防災課	パブリックコメント
10 経常経費の見直し	経常経費のうち消耗品について削減する。	5,000千円×3 = 15,000千円	5,000	経常経費のうち消耗品費について削減する。	平成21年度決算 145,980千円(策定基準) 平成23年度決算 131,668千円 ... 平成24年度決算 138,990千円 ... - = - 7,322千円					7,322	実施	財政課	
11 豊根村温泉(湯ーらんどバルとよね)の入湯券の改定	1枚当たり大人200円を300円、小人100円を150円とする。	年間135千円×3 = 405千円 内 訳 大人券100円×1,200枚 = 120,000円 小人券50円×300枚 = 15,000円	135	前年度に引き続き実施した。							実施	市民協働課	
12 豊根村職員交流事業の中止	新規採用職員による豊根村への訪問を中止とする。	準備にかかる職員人件費及び当日の運転手等参加するすべての職員の人件費が削減できる。(人員減の中、優先順位の低い事業を廃止する)		前年度に引き続き、豊根村への派遣を中止した。							実施	市民協働課	
13 廃棄物減量等推進員事業	区、町内会のごみ減量及び分別のため、推進員を配備しているが、報奨金5,000円(平成21年度現在)の廃止を検討する。	248人×5,000円 = 1,240,000円	1,240	事業仕分け事業に選定し、仕分け結果及びパブリックコメントを経て平成25年度からの廃止を決定した。							検討	実施 環境課	
14 ごみ袋の有料化の検討	ごみものを抑制するため可燃ごみ、不燃ごみ、プラごみ、生ごみの市指定袋の有料化を検討する。課題としては現在の自由販売制からの切替え、在庫補償、販売店の登録等の問題、市単独での有料化を実施するのかが検討する必要性がある。	ごみ袋を有料化することにより更なるごみの抑制につながり財源の確保にもつながる。		現在は、各種ごみ袋は制作の許可制をとっており、許可業者がそれぞれ在庫を管理している。ごみの処理費の上乗せの有料化は許可業者にかなりの影響を与えることとなる。また、東部知多衛生組合構成市町と歩調を合わせることも重要であるため、実施には至っていない。							検討	環境課	

第5次行政改革 第2次アクションプラン 平成24年度実績

事業名	改革内容	効果	目標額	平成24年度の取組みと効果	平成24年度実績による経費削減額			課	備考			
					削減額(千円)	実施年度	22			23	24	
15	尾張市町交通災害共済事業の廃止(脱退)	交通事故に対する啓蒙、注意喚起としての事業目的は終了していると思われるため、脱退に向けて検討を行う。 ただし、構成11市町の協議・同意が必要である。		過去3年の加入実績世帯、新規転入世帯に絞って加入申込書を送った。	H23年度郵便料金 1,392千円 ... H24年度郵便料金 447千円 ... - = 945千円	945	検討		総務防災課			
16	総合福祉会館の2階作業室の貸出し	総合福祉会館の2階作業室を貸し出し、使用料を得る。	行政財産目的外使用料 203,116円 200千円 × 3 = 600千円	200	総合福祉会館については、愛知県東の「高齢者いきがい活動推進事業実施運営要綱」により県費補助金を受けて建設しているため、目的外使用により貸した場合は、無償貸与が条件となるため、無料で貸している。(減免処置)			実施		社会福祉課		
17	いきいきサービスの有料化	有料化を導入することにより、特定高齢者介護予防事業を市の特色ある施策と位置付け、利用者にもしっかりとした動機づけを図る。	1回あたりの利用料 = 300円 利用予想1,440人(H21年10月登録実数31名) 年間432千円収入増 432千円 × 3 = 1,296千円	432	前年度に引き続き実施した。			0	実施		高齢者福祉課	
18	高齢者安否確認訪問事業の見直し	ひとり暮らしの高齢者等に乳酸菌飲料を宅配するサービスの対象年齢を、65歳から段階的に引き上げ、平成22年度から70歳以上とする。	増加する高齢者に対し、経費の抑制を図る。		前年度に引き続き実施した。			0	実施		高齢者福祉課	
19	児童館(児童クラブ指導員)の勤務時間数の見直し	児童クラブ指導員については、現在、4時間勤務(14:15~18:15)で契約しているが、準備時間の効率化等により30分短縮し、3.5時間(14:45~18:15)で契約するものとする。	節減額3,000千円 3,000千円 × 3 = 9,000千円	3,000	前年度に引き続き実施した。			0	実施		児童福祉課	
20	土曜日の合同保育の実施	東部保育園の土曜日の通園児を香掛保育園で合同保育をする。(ただし、土曜日の通園児が多くなった場合は、できない)	節減額300千円 土曜日の臨時職員1名の減、正規職員の超過勤務手当1名分の減。 300千円 × 2 = 600	300	前年度に引き続き実施した。			0	検討 実施		児童福祉課	
21	子育て支援センターの開所日の見直し	土曜日を閉館とする。	臨時職員1名及び光熱費の節減		平成25年度実施に向けて、移転改修工事を実施した。				検討	準備	児童福祉課 H25年度に子育て支援センターを内山保育園に移設する際に実施(47)	
23	児童館事業の見直し	再任用配置による正規職員の減、経費削減	正規職員人件費と再任用保育士人件費との差額が節減、(1)に包括)		平成24年度からの再任用保育士の採用は採用辞退となったため平成25年度に取り組みは持ち越し				検討 実施		児童福祉課	
24	休日診療所運営協議会の見直し	休日診療所運営協議会は、保健センター運営協議会と事実上同じ委員会なので、統合する。現在の委員数19人(保健センター10人、休日診療所9人)を統合して15人とする。	委員4人減による報酬額の節減 190千円(現在) - 120千円(統合後) = 70千円 70千円 × 2 = 140千円	70	両運営協議会の統合についてはH22年度検討した結果、各運営協議会の設置目的、審議内容、委員構成等が異なるので、統合は無理である。運営協議会を同日開催するなど、事務の効率化に努めた。				検討		健康推進課	
25	国保特別会計繰出金	国民健康保険税の課税限度額引き上げによる収入増、平成23年度に国保税額を法定限度額まで引き上げる。	試算額 ・医療給付費分 4,170千円 ・後期高齢者支援金分 4,430千円 ・介護納付金分 1,980千円 合計 10,580千円 10,580千円 × 2 = 21,160千円	10,580	国民健康保険税の課税限度額を引き上げた。(引き上げ額) ・医療給付費分 4万円 ・後期高齢者支援金分 2万円 ・介護納付金分 2万円	15,564	検討	実施	保険医療課	限度額引き上げ前(平成23年度)と引き上げ後(平成24年度)の限度額を超える額の差額で算出した。 ・医療給付費分 8,727千円 ・後期高齢者支援金分 5,164千円 ・介護納付金分 1,673千円 (合計)15,564千円		
26	豊明駅南月ぎめ駐車場の設置	豊明駅周辺の活性化を目指し、豊明駅南駅前広場の工事着手までの暫定期間として用地(約1,300㎡)の有効利用のため、暫定月極有料駐車場整備を行う。	・料金徴収(駐車台数48台、月額6,000円/台、契約率約70%) 32台 × 6,000円 × 12か月 = 2,304,000円(年間見込額) 2,300千円 × 3 = 6,900千円	2,300	豊明駅、前後駅にポスター等で案内はしているが、知名度不足は否めない状況にあり、現在25台(前年比 - 1台)の契約で全体の約6割の契約台数であり増加は見込めていないが、今後もポスター、ホームページ等で利用を啓発して行く。			86	実施		都市計画課	・H23料金収入 1,852千円 ... ・H24料金収入 1,766千円 ... - = 86千円
27	国道23号高架下利用(豊明駅周辺)	現在は未利用地となっている国道23号高架下を有料駐車場として整備する。	・安全対策(不可視部分解消)と駐車料金収入が得られる効果が期待できる。		豊明駅南月ぎめ駐車場の利用状況が約6割程度のため、当面はこの駐車場を市民に呼びかけて行く。				検討		都市計画課	
28	下水道事業の財政健全化	下水道事業の財政健全化のために総合的な見直しを行う。	総合的な見直しによる財政の健全化		利息が5.0%以上の起債を繰上償還することにより長期借入を削減した。 また、今まで催告書以降豊明市が発行していた下水の料金請求を、負担金を増やすことなくH24年10月より水道企業団の業務とした。	47,328	検討 実施		都市計画課	繰上償還実施前の利子額 65,016千円 繰上償還実施後(借換後)利子額 17,688千円 削減効果47,328千円	アイデア五輪	

第5次行政改革 第2次アクションプラン 平成24年度実績

事業名	改革内容	効果	目標額	平成24年度の取組みと効果	平成24年度実績による経費削減額			課	備考		
					削減額(千円)	22	23			24	
29	消防吏員貸与品支給年数の短縮	豊明市消防吏員被服等貸与規程により、毎年、各消防吏員へ被服等を貸与しているが、定年退職年の3年前より原則貸与しないこととし、経費削減を図る。	前年度より約10%の経費削減ができる。 平成22年度の実施対象者は11人で、この分の被服費等が削減できる。 11人×16,000円=176,000円	176	前年度に引き続き実施した。			実施	消防総務課		
30	小学校の統廃合	小学校における児童数の学校間格差を是正するため、児童や保護者や地域の意見を聞きながら学校規模の適正化を検討する。			前年度に引き続き「豊明市立小中学校適正規模等検討委員会」を3回開催した。平成22年12月から検討してきた適正化について、小規模校については提言内容は当面は通学区域の見直しや統廃合は行わない。大規模校についても通学区域の見直しは行わず校舎等の増築により教育環境の改善を図るものとする提言書を平成24年11月19日に教育委員会に提出し検討委員会を解散した。			検討	実施	学校教育課	アイデア五輪
31	給食センター事業	学校教育課(給食センター)において研究会を設置し、二つの給食センターの今後のあり方について、ゼロベースで検討する。存続の方が効果的なのか、統合等を行い新たな施設整備を行う方がよいのかを検討する。			中央調理場の耐震補強工事を実施し、施設の長寿命化を図った。さらに事業仕分けの対象事業となり、これまでの検討資料を精査した。その結果「社会情勢の変化を視野に入れ、民間委託の導入を検討する。」方向付けが示された。			検討	実施	学校教育課	
32	文化財保護委員の宿泊研修の見直し	宿泊研修(隔年)を取りやめ、日帰り研修とする。	日当 2,600×10人×2日=52,000 宿泊13,000×10人=130,000 委員報酬7,200×9人=64,800 246千円×2=492千円	246	平成24年度は県内日帰り研修の実施年であるため、対象外。			実施		生涯学習課	
33	文化会館自主事業入場料の見直し	受益者負担分の割合を段階的(年度ごと)に見直し、入場料の増収を図る。公演ごとの委託料の70%で入場料算出を行っていたものを段階的に見直す。 現在の上限(4,000円)も段階的に廃止する。	・21年度 16,104千円(有料入場事業予算)×70%×0.8(売上率) ・22年度80%、23年度90%、24年度100%とする。	3,864	平成23年度の入場率減少(減収)に伴い平成24年度は受益者負担率を80%に戻した。会館HP・メール配信サービス・前後駅前での事業ちらし配布等販促PRに務めたが、入場率減少は平成24年度も続いたため、削減額は得られなかった。			実施		生涯学習課	
34	文化会館維持管理業務等委託事業の見直し	業務内容の見直し又は、長期継続契約制度を活用して業務の質を確保しつつ競争入札による事業費の縮減を目指す。	施設利用上の安全確保が図れ、市民サービスが低下しない範囲で、工夫研究を行い、経費の節減を図る。 21年度予算額(設計等委託料を除く)68,491千円... 22年度予算要求額(同)61,527千円... (-)×3=20,892千円	6,964	前年度に引き続き実施した。			実施		生涯学習課	
35	歩け歩け運動参加賞の廃止	毎月第1日曜日に二村山において歩け歩け運動を行っているが、その参加賞(記念品)を取りやめる。	参加賞63円×参加人数463人×12月=350,028円 350千円×3=1,050千円	350	前年度に引き続き実施した。			実施		生涯学習課	
					53,307						
										75,383	

第5次行政改革 第2次アクションプラン 平成24年度実績

行政改革大綱5 「住民自治とガバナンス・民間活力の活用」

事業名	改革内容	効果	目標額	平成24年度の取組みと効果	平成24年度実績による経費節減額			課	備考
					算出式等	節減額(千円)	実施年度 22 23 24		
36 公共施設の有効活用	利用率の低い公共施設についてプロジェクトチーム等によって調査を行い、有効活用を検討する。	市民サービスの向上及び収入増		・農村環境改善センターについて、協働分野での活用方法の検討を行っている。(NPO連絡協議会と協議中) ・指定管理者制度について、福祉体育館に平成26年度導入することを決定した。			検討	企画政策課	アイデア五輪
37 庁内ポータルサイトを中心とした共通基盤の活用	各部門からの掲載情報の更新を可能にしたことで効率化を図ったイントラを活用し、共通決裁基盤を利用して電子決裁業務の導入を目指す。			現状では電子決裁基盤をグループウェアシステム(GW)に依存しているが、サポート切れの時期を迎えていることから、GWについて次期システムへの更新を視野に入れ、情報プロジェクトリーグ会議におけるワーキンググループで検討を行った。別のGWでは決裁基盤機能に互換性がないこともあり、新基盤構築も含め継続して検討を行う。			実施	企画政策課	
38 統合型文書管理システムの導入	文書管理システムを導入することで、電子決裁と連携し事務の効率化と情報の効率的な管理を行う。			導入の費用対効果が認められず、県内市町村を結ぶLGVAN文書交換システムのサービス終了も併せて導入のメリットが少なくなったため、事業を廃止とした。			検討	総務防災課	
39 回覧板への広告掲載	現在、毎年各町内会回覧板を購入しているが、市の広報、ホームページ(バナー広告)のように企業より回覧板への広告掲載を募集し回覧板の無償提供または、一部負担を受けることにより、消耗品費を減額することができる。	平成23年度豊明市回覧板購入実績 480円×440冊=211,200円		平成25年度実施に向け、「豊明市広告入り回覧板無償提供取扱要綱」を制定した。また、回覧板無償提供者募集要項を定めた。2年間ですべての回覧板を広告入り回覧板と入れ替える予定。			検討	市民協働課	
40 区、町内会へ支出する補助金の一括化	区、町内会へ支払う補助金を区分合算し一括交付する。(自主防災交付金、防犯設備補助金、益踊り補助金、文化祭補助金、体育祭補助金など)	各課の補助金事務の簡素化、事務量の軽減。区長等が複数の課で申請や実績書を提出しなければならぬ手間の解消、使途制限の緩和。		平成24年度より実施。各課の補助金事務の簡素化、事務量の軽減を図ることができた。各区においては、使途制限が緩和されたことで、防犯に特化したり、コミュニティ活動に特化したり、各区の実情に応じた活動を行うことができた。			検討	市民協働課	
41 地域自治の推進(市民自治の推進)	平成24年度より実施の地域一括交付金制度の趣旨を活かしていくため、区・町内会の組織力の向上をはかるとともに、地域の特性、成り立ちに配慮しながら、地域委員会の創設を検討する。	平成22年4月1日施行の「豊明市協働のまちづくりをすすめる地域社会活動推進条例」が目指す、地域の力を活かした特色あるまちづくりを進めると同時に、地域内で、行政サービスを補完する暮らしのセーフティネットを強化することができる。		豊明市協働推進委員会において、豊明市が目指す地域自治について検討し、地域活動活性化に向けた地域と行政の協働のあり方について提案を行い、報告書としてまとめた。検討にあたっては、区長連合会をはじめ多くの市民から意見を聴取した。			検討	市民協働課	H23変更あり
42 無償窓口用封筒の導入	現在窓口に備えている、郵便封筒(規格品)を廃止し、専用の窓口封筒(企業の広告入り)を事業者に無償提供していただき、市民サービスの向上を図る。	年間約147千円の印刷製本費の削減ができる。地元企業の広告により市民に対する各社の認知度アップにつながり、地域経済の発展にも資することができる。 147千円×3=441千円	147	前年度に引き続き実施した。			実施	市民課	
43 火葬場の整備	高齢化社会を向かえ、徐々に需要が増える中、重要な課題である。しかし、火葬場は用地費を含め莫大な事業費を必要とするため、他市町(広域)と共同で整備することを検討していく。	市民サービスの向上		平成24年度においては、知立市と合同で他市の施設を視察し、火葬場運営形態及び経費等について検討を行った。また、仮に知立市と本市で建設する場合の規模等についての事務レベルでの報告書を作成し、豊明市議会へ報告した。			検討	環境課	アイデア五輪
44 保育園調理業務	民間委託により、人員の確保及び経費節減を図る。調理員の減員(退職)に合わせて実施する。	委託することにより、調理員の休暇などによる人手がない時保育職員が調理室に入ることなくなり、保育業務に専念できることに大きな効果がある。 中部保育園の実績(節減額)3,000千円(1に包括)		前年度に引き続き実施した。			実施	児童福祉課	
45 ひまわりバス事業	地域公共交通会議において民間バス事業者等と連携のもと交通空白地の解消等を目標に運行内容等の改正を平成22年10月実施を目的に検討を行う。	高齢者や子供等の交通弱者の社会参加、公共施設利用の利便性向上及び交通空白地の解消を図る。		前年度の利用状況調査を踏まえ、またバス1台を購入することで、地域公共交通会議の中で新運行方法・ダイヤ(案)を検討した。それを地区説明会などに提示し、最終的には同会議で新運行方法・ダイヤを決定した。それをもとに25年1月より、3台体制で運行を開始した。			検討 実施	産業振興課	
46 市街化区域の拡大	地域の活性化を図るため、市街化調整区域内の既存集落の周辺地区を中心に、市街化区域編入等について検討する。	地域の活性化及び税収の増加		民間開発業者による提案制度を利用した開発を検討している。今後は地主から土地買収をした後、県と協議して事業を進めて行く。(西大根地区)			検討 実施	都市計画課	アイデア五輪

147

0

第5次行政改革 第2次アクションプラン 平成24年度実績

H22年度以降に追加された行政改革事業

事業名	改革内容	効果	目標額	平成24年度の取組みと効果	平成24年度実績による経費削減額			課	備考	
					算出改善	削減額(千円)	実施年度			
					22	23	24			
庁内文書ソフトのフリーソフト化	現在、文書ソフトとして庁内パソコンで一般的に使用されているマイクロソフトオフィス(ワード、エクセルなど)を、新規導入または更新する(パソコンより基本的には導入せず、マイクロソフトオフィスと互換性のあるフリーソフトの「オープンオフィス」にて代用する。	平成23年度 154台のパソコンを更新予定 154台 × 21,000円(Microsoft Office Personalプレインストール版) = 3,234,000円	3,234	マイクロソフトオフィスとの互換性について、完全互換とはならないことが、当初想定以上の職員負担が生じていることも考えられるため、次回庁内パソコンの更新時の導入に向けて導入形態について継続して検討を行う。 なお、平成24年度の導入実績はなし。				実施	企画政策課 H23提案 現企画政策課情報システム係	
市長給与半減	在職期間中、市長給与を半減(平成23年7月1日 特例条例施行)	23年度中削減額 5,595,631円 24年度以降年間削減額 8,098,056円 (特例条例施行時の本来給料月額及び期末手当支給月額にて算出)	13,694	前年度に引き続き実施した。				実施	秘書広報課	
機構改革・組織のスリム化	副市長を1名から2名に増員する。 部長制を廃止する。	・今回の機構改革では、今後も進む職員減少に備えるため、管理職の削減を中心とした総長の組織階層の見直しを進めることにより、フラット及びスリムな組織へと改める。これにより、市民サービスの維持、意思決定の迅速化や効率化を定員管理と両立、推進することを目的とするものである。 ・人件費(給与・共済費)約1100万円×6人の削減となる。副市長を一名増員する費用は人件費(給与・共済費)約1700万円となることから、効果額は次の通りとなる。1100万円×6 - 1700万円 = 4900万円。なお、この効果額は、1.定員管理の適正化、に包含されているため、この項目では計上しない。	(49,000)	部長制廃止、副市長2人体制そのものの実施には至らなかったが、管理職等(係長職以上)の総数については、減少させ各セクションでの意思決定の迅速化や効率化を図った。				検討	企画政策課	
入札改革	制限付き一般競争入札を全工事に設計金額2千万円以上に対象拡大、それに伴い公募型指名競争入札は土木一式、建築一式工事及び舗装工事で設計金額2千万円未満に改正する。競争入札に付する建設工事について、予定価格を事前公表から事後公表に改正する。改正は平成23年9月1日から実施。	入札における競争性が高まり、経費削減の効果が期待できる。 平成22年度ベースの落札金額4億8,300万円、平均落札率約90%が20%程度下がれば、約1億円程度の経費削減が見込まれます。 目標額は平成24年度に見込まれるもの。	100,000	一般競争入札の対象を拡大したことにより競争性が高まり請負率が下がった。(対象工事 11件)	対象工事設計金額計 580,000千円 平均請負率減 12.19% × 70,700千円		70,700	実施	財政課	
黒塗市市長公用車廃止	市長専用公用車(黒色トヨタクラウン)を平成23年7月1日に公売をし、売却した。	平成14年10月1日登録、購入価格4,142,250円、平成23年7月1日売却、入札価格650,000円	650	H24年度 対象車なし			0	実施	総務防災課	
電力の購入先変更及びESCO事業の導入	公共施設の電気料の削減を図るために特定規模電気事業者(PPS)等よりの電力購入を検討する。 施設の省エネ化と経費の削減を図るためにESCO(Energy Service Company)事業の導入を検討する。	省エネと経費の削減を図ることができる。		H24年度については、東日本震災の影響により、未だ電力の安定供給が見込めないため、検討に留めることとした。			0	検討	総務防災課	
消防通信指令業務及び消防救急デジタル無線共同運用の推進	消防通信指令業務は、各市町村の消防本部ごとに施設を整備してきた。また、消防救急アナログ無線は、平成28年5月末日までにデジタル無線への移行が決定された。そこで、複数の消防本部(豊明・尾三・長久手)が共同で、消防通信指令業務及び消防救急デジタル無線を整備することを検討し、平成25年4月1日から運用する。	豊明市単独で指令台、デジタル無線を整備した場合、6億5千万円強の費用が必要である。共同で整備すると、約2億2千万円で整備が可能である。 平成25年度から運用を開始するため、整備は平成24年度に実施する。	430,000	平成24年1月設置された「尾三消防本部・豊明市・長久手市消防通信指令事務協議会」のもと、消防指令システム及び消防救急デジタル無線の機器構成費用負担割合、共同運用の方式等協議、検討を重ね「尾三消防本部・豊明市・長久手市消防指令センター」として平成25年2月仮運用となり、同年3月27日同センターの開所式及び内覧会を執り行い、4月1日より本運用の運びとなる。	消防救急デジタル無線施設整備事業 73,614千円 消防通信指令システム整備事業負担金 88,261千円 指令センター負担金 1,342千円 合計 163,217千円 ... 豊明市のみで単独整備した場合 650,000千円 ... = 486,783千円		486,783	検討 実施	消防総務課	
					547,578			557,483		

目標額合計 938,544

H24年度削減額合計 780,380

第2次アクションプラン(H22～24)節減額一覧表

資料

	事業名	目標節減額				節減額実績(対前年度比)				担当課	備考	【参考】 H21基準 節減額合計
		H22	H23	H24	合計	H22	H23	H24	合計			
1	定員管理の適正化(純減への取組み)	96,432	112,504	128,576	337,512	135,009	140,242	147,514	422,765	秘書広報課	H23変更あり	833,025
2	職員研修事業	450			450	450			450	秘書広報課		900
3	広報とよあけの簡素化	400	0	0	400	1,970	146	304	1,812	秘書広報課		5,899
4	附属機関の委員数の削減					80	25		105	企画政策課		370
5	施設使用料の見直し 手数料の見直し								0	総務防災課		0
6	郵便発送日の指定	600	0	0	600	801	143	300	644	総務防災課		2,389
7	未利用財産の売り払い等	17,000			17,000	24,100	23,532	19,500	67,132	総務防災課		67,132
8	借地料の見直し					0			0	総務防災課	行革推進委員会提案	0
9	委託業務の長期継続契約					2,487	1,597	58	4,142	総務防災課	パブリックコメント	13,200
10	経常経費の見直し	5,000	0	0	5,000	4,419	18,731	7,322	6,990	財政課		16,883
11	豊根村温泉(湯ーらんどパルとよね)の入湯券の改定	135	0	0	135	18			18	市民協働課		55
12	豊根村職員交流事業の中止					403			403	市民協働課		1,351
13	廃棄物減量等推進員事業			1,240	1,240	0			0	環境課		0
14	ごみ袋の有料化の検討					0			0	環境課		0
15	尾張市町交通災害共済事業の廃止(脱退)							945	945			945
16	総合福祉会館の2階作業室の貸出し	200	0	0	200	0			0	社会福祉課		0
17	いきいきサービスの有料化	432	0	0	432	283			283	高齢者福祉課		1,071
18	高齢者安否確認訪問事業の見直し					21			21	高齢者福祉課		320
19	児童館(児童クラブ指導員)の勤務時間数の見直し	3,000	0	0	3,000	2,755			2,755	児童福祉課		1,316
20	土曜日の合同保育の実施	0	300	0	300		1,163		1,163	児童福祉課		2,163
21	子育て支援センターの開所日の見直し								0	児童福祉課	H25年度に子育て支援センターを内山保育園に移設する際に実施する。	0
23	児童館事業の見直し						7,513		7,513	児童福祉課		15,026
24	休日診療所運営協議会の見直し		70	0	70				0	健康推進課		0
25	国保特別会計繰出金		10,580	0	10,580			15,564	15,564	保険医療課		15,564

(単位:千円)

第2次アクションプラン(H22～24)節減額一覧表

資料

	事業名	目標節減額				節減額実績(対前年度比)				担当課	備考	【参考】 H21基準 節減額合計
		H22	H23	H24	合計	H22	H23	H24	合計			
26	豊明駅南月ぎめ駐車場の設置	2,300	0	0	2,300	726	1,126	86	1,766	都市計画課		4,152
27	国道23号高架下利用(豊明駅周辺)								0	都市計画課		0
28	下水道事業の財政健全化						37,145	47,328	84,473	都市計画課	アイデア五輪	84,473
29	消防吏員貸与品支給年数の短縮	176			176	192			192	消防総務課		480
30	小学校の統廃合								0	学校教育課	アイデア五輪	0
31	給食センター事業								0	学校教育課		0
32	文化財保護委員の宿泊研修の見直し		246	0	246		225		225	生涯学習課		450
33	文化会館自主事業入場料の見直し	1,288	1,288	1,288	3,864	1,400	1,118		2,518	生涯学習課		2,518
34	文化会館維持管理業務等委託事業の見直し	6,964	0	0	6,964	6,365			6,365	生涯学習課		23,936
35	歩け歩け運動参加賞の廃止	350	0	0	350	350			350	生涯学習課		1,050
36	公共施設の有効活用								0	企画政策課	アイデア五輪	0
37	庁内ポータルサイトを中心とした共通基盤の活用								0	企画政策課		0
38	統合型文書管理システムの導入								0	総務防災課		0
39	回覧板への広告掲載								0	市民協働課		0
40	区、町内会へ支出する補助金の一括化								0	市民協働課		0
41	地域自治の推進(市民自治の推進)								0	市民協働課	H23変更あり	0
42	無償窓口用封筒の導入	147	0	0	147	123			123	市民課		369
43	火葬場の整備								0	環境課	アイデア五輪	0
44	保育園調理業務					2,025			2,025	児童福祉課		10,991
45	ひまわりバス事業								0	産業振興課		0
46	市街化区域の拡大								0	都市計画課	アイデア五輪	0
47	児童施設の統合による総合施設化事業								0	児童福祉課	H25年度から実施予定	0
48	観光情報の発信								0	産業振興課		0
大綱3～6の合計額		134,874	124,988	131,104	390,966	175,097	232,706	222,897	630,700	(単位:千円)		1,105,388

第2次アクションプラン(H22～24)節減額一覧表

資料

H22年度以降に追加された行政改革事業

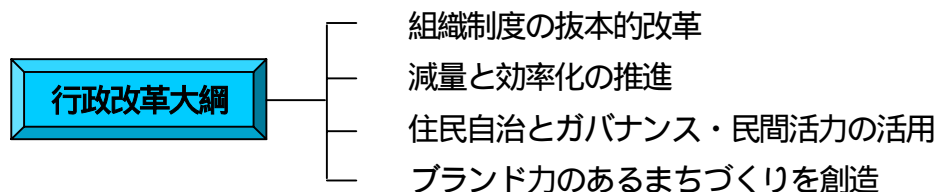
事業名	目標節減額				節減額実績(対前年度比)				担当課	備考	【参考】 H21基準 節減額合計
	H22	H23	H24	合計	H22	H23	H24	合計			
庁内文書ソフトのフリーソフト化		3,234		3,234		2,373		2,373	企画政策課	H23提案事業	4,746
市長給与半減		13,694		13,694		5,596		5,596	秘書広報課		13,613
機構改革・組織のスリム化								0	企画政策課		0
入札改革		100,000		100,000		3,318	70,700	74,018	財政課		74,018
黒塗り市長公用車廃止		650		650		650		650	総務防災課		650
電力の購入先変更及びESCO事業の導入								0	総務防災課		0
消防通信指令業務及び消防救急デジタル無線共同運用の推進			430,000	430,000			486,783	486,783	消防総務課		486,783
小計		117,578	430,000	547,578		11,937	557,483	569,420	(単位:千円)		579,810

第2次アクションプラン合計	目標節減額				節減額実績(対前年度比)				【参考】 H21基準 節減額合計
	H22	H23	H24	合計	H22	H23	H24	合計	
	134,874	242,566	561,104	938,544	175,097	244,643	780,380	1,200,120	1,685,198

第5次豊明市行政改革 第3次アクションプラン基本方針について

1. 豊明市第5次行政改革について

第5次行政改革大綱に定められた長期的方針



2. 今までの実績

別紙、資料 「豊明市における行政改革の取り組み」のとおり

3. 豊明市を取巻く現状

今後の日本全体の人口減少により、名古屋市や西三河地域の中間という優良な立地条件を有している豊明市においても、徐々に人口の減少が予測されています。また、人口減少により税収減が見込まれる一方で、超高齢社会の到来による扶助費等の増大、昨今メディアでも取り上げられている公共施設(インフラ含む)の耐用年到来に伴う維持管理費の増加により、本市財政はより一層厳しくなることが見込まれています。このようなことから、今までのような削減ありきの改革から、将来の社会動向を見据えた長期的に持続可能な行政経営を実現するための取り組みへの転換の時期に来ていると言えます。

4. 第3次アクションプラン(平成25～27年度)策定の基本方針

第5次行政改革大綱の長期的方針に基づき、以下の重点項目についてプランを策定する。

事業仕分け事業の進捗管理

市の事業を市民に知ってもらうとともに、事業の最適化を目的として実施している事業仕分けの市民判定結果を参考に、事業の最適化に向けて検討を行う。

公共施設の最適化

当市の公共施設の多くが、建築後40年近く経過しており、老朽化が著しい。アセットマネジメントにより適切な施設の維持管理、長寿命化及び長期的な改修・修繕費の平準化を図るための検討を行う。また、公共施設の有効活用、不要な施設の統合検討、指定管理者導入

などの効率化も図る。

行革大綱「ブランド力のあるまちづくりを創造」の拡充

今後の人口減少社会に対応するため、名古屋市近隣の成熟した住宅都市の推進を図る。豊明市の先進的な取り組みや、市民が誇れる豊明市の魅力を豊明ブランドとして発信していく。

新しい公共の推進・実現

新しい公共の実現のため、各分野における市民参画を推進する。

第2次AP継続事業、その他新規提案

減量と効率化に関しても継続して推進する必要があるため、現在行われている第2次APで、期間内に事業が達成されなかったもの及び継続が必要な事業についても、引き続き進捗管理を行う。

5. 策定スケジュール

日程	実施項目	内 容
6月7日	第1回行政改革推進委員会	委嘱状交付 行政改革推進委員会へ諮問 第3次アクションプラン策定基本方針提示
～7月中旬	第3次アクションプラン(案)の作成	各課へ照会 内容整理
7月13日 14日	平成25年度 事業仕分け開催	
7月下旬	第2回行政改革推進委員会	第3次アクションプラン(案)の確認
～8月中旬	パブリックコメント用 第3次アクションプラン(案)の作成	第2回行政改革推進委員会での意見等を 第3次アクションプラン(案)に反映させる。
9月	パブリックコメント実施	第3次アクションプラン(案)に対して、パブ コメを実施。 9月2日～10月1日(予定) 30日間
10月下旬	第3回行政改革推進委員会	第3次アクションプラン(案)に対するパブコ メ結果及び承認
11月初旬	第5次行政改革 第3次アクションプラン提示	HP等で周知
平成26年 4月	第3次アクションプラン H25実績調査	H25年度の実績を各課に照会、取りまと め後、平成26年度第1回行政改革推進委 員会にて報告

平成25年度 事業仕分けの実施について

豊明市の行政サービス（事務事業）は、「そもそも必要なのか」、必要な事業は「誰がやるべきなのか」「今のやり方で良いのか」など、予算の削減ありきではなく、事業の必要性やあり方を、外部の視点を取り入れ、公開の場で市民と一緒に事業を最適化し、持続可能な行政運営を目的とする。

また、事業の最適化とともに「市民の市政参画意識の高揚」「行政の説明責任（アカウンタビリティ）」、及び「職員の意識改革」を図り、市民自治によるまちづくりを推進する。

記

1. 実施日時：平成25年7月13日（土）開会式9時30分～17時10分
14日（日）9時20分～ 閉会式17時00分～（予定）

2. 実施会場：商工会館イベントホール

3. 実施方法等

チーム数 1チーム

仕分け事業数 14事業（1日7事業）

〔 市民選定事業：市民判定人募集の際に、市民に仕分けして欲しい事業の希望調査を行い、調査結果により7事業を決定する。 〕
〔 市選定事業：市が事業の実施者として、市民に意見を聞くべき7事業を選定する。 〕

コーディネーター 1名（外部）

仕分け人 6名（外部4、市民2）

市民判定人 20名（無作為抽出により延べ40名を募集）

〔 募集方法：本市に住所を有している18歳以上の市民2,000名を無作為に抽出し、郵送により参加募集を行う。（期間 平成25年5月13日（月）から5月24日（金）まで） 〕

4. 事前研修会

日時：平成25年6月20日（木）13時30分～15時30分

会場：商工会館イベントホール

内容：講義、模擬仕分け

5. 結果の活用

事業仕分け報告会及びパブリックコメントの実施

事業仕分け報告会及びパブリックコメントにて見直し方針（案）を提示し、事業見直しに対する市民の意見をいただき、経営戦略会議で最終見直し方針を決定する。

予算に反映

見直し方針に従い、平成26年度以降の予算に反映させる。

